

平成27年度

福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計
決算審査意見書及び経営健全化審査意見書

福岡地区水道企業団監査委員

監第32号

平成28年8月12日

福岡地区水道企業団

企業長 諫山 和仁 様

福岡地区水道企業団

監査委員 打越 基安

監査委員 北崎 和博

平成27年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計
決算審査意見及び経営健全化審査意見について

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された平成27年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計決算及び資金不足比率を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

平成27年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見書

	ページ
第1 審査の概要	
1 審査の対象	1
2 審査の方法	1
第2 審査の結果	
1 業務実績	2
2 予算の執行状況	4
3 経営成績	7
4 財政状態	9
5 むすび	14

平成27年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の対象	16
2 審査の方法	16
3 審査の結果	16

審査資料

1 業務実績表	17
2 予算決算対照表	18
3 比較損益計算書	22
4 比較貸借対照表	24
5 経営分析表	26
6 平成27年度資金不足比率	28

(注) 1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

2 文中及び各表中に用いる比率は、単位未満を四捨五入した。

3 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「△」 ————— 負数

「0」「0.0」 ——— 該当数値はあるが単位未満のもの

「—」 ————— 皆無または該当数値がないもの

平成27年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成27年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計決算

2 審査の方法

決算審査に当たっては、企業長から提出された決算書及び事業報告書等附属書類が、地方公営企業法並びにその他の関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業の運営は、地方公営企業法の趣旨に則り、経済性の発揮とともに、公共の福祉増進のため合理的な運営がなされているかを主眼として審査を行った。

審査は、決算の計数について、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類と照合確認を行うとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考とし、また、必要に応じ関係職員の説明を求めるなど慎重に行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算書及び事業報告書等附属書類は、関係法令に従って作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていると認めた。

業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態につき審査した結果及び意見は次に述べるとおりである。

なお、消費税及び地方消費税については、業務実績及び予算の執行状況は税込みで、経営成績、財政状態及びむすびは税抜きで表示した。

1 業務実績

(1) 用水供給業務

平成27年度は、構成団体(15団体)のうち久山町を除く6市6町1企業団1事務組合に対して水道用水を供給した。筑後川流域では9月が平年の69%、3月は45%の少雨であったが、その他は比較的降雨に恵まれ、用水供給事業は順調に推移した。

平成27年度の年間供給水量は8,808万7,316^m³であり、前年度の年間供給水量8,656万7,621^m³に比べ151万9,695^m³(1.8%)増加した。1日平均供給水量は24万676^m³で、前年度の23万7,172^m³に比べ、3,504^m³(1.5%)増加した。

平成27年度の施設利用率(施設能力に対する1日平均供給水量の占める割合)は、79.5%で、前年度から1.2ポイント増加し、安定供給水量に対する1日平均供給水量の占める割合は93.2%で、前年度から1.3ポイント増加した。

主な業務実績は下表のとおりである。

主な業務実績

区分	27年度	26年度	対前年度増減	
				比率(%)
年間供給水量(^m ³)	88,087,316	86,567,621	1,519,695	1.8
1日平均供給水量(^m ³) (a)	240,676	237,172	3,504	1.5
施設能力(^m ³/日) (b)	302,800	302,800	-	-
施設利用率(%) ((a)/(b))	79.5	78.3	1.2	-
安定供給水量(^m ³/日) (c)	258,100	258,100	-	-
安定供給水量に対する1日平均供給水量の占める割合(%) ((a)/(c))	93.2	91.9	1.3	-

(2) 主な建設改良事業

① 五ヶ山取水事業〔五ヶ山取水工事費〕

那珂川上流に福岡県が施工する五ヶ山ダムについては、福岡地区水道企業団としては一日最大1万m³の水源開発を行うものであり、平成27年度はダム建設事業費の負担金等として福岡県に対し10億59万円を執行し、五ヶ山ダムの全体計画に対する進捗率は92.2%となった。

② 既存施設の改良更新、管路の耐震化〔設備費〕

浄水施設等については、牛頸浄水場中央監視制御装置更新工事や大佐野ポンプ場外4箇所遠方監視制御装置更新工事等に4億6,633万円を執行した。

送水施設等については、警固断層対策として、主要幹線のうち、警固断層帯南東部を横断または近接する区間を優先して耐震化を進めており、大野城市白木原送水管布設工事等に14億6,594万円を執行した。また、管路整備計画に基づき、整備手法や実施順位を定める事業実施計画を策定した。さらに、福岡市との緊急時用連絡管の設計に4,277万円を執行した。その他、前原系送水管移設工事等に3億1,802万円を執行した。

③ 両筑平野用水二期事業〔国営事業等負担金〕

供用開始後約40年が経過し、施設の老朽化による機能の低下が進行している両筑平野用水施設の改築・更新等を行う両筑平野用水二期事業(実施主体:独立行政法人水資源機構)に係る事業費を負担するもので、平成27年度は導水路付帯施設改築工事等に1,828万円を執行した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入(水道用水供給事業収益)は、予算額123億6,168万円に対し、決算額123億3,958万円で、執行率は99.8%となっている。決算額の内訳は、営業収益108億8,525万円、営業外収益14億5,434万円であり、営業収益のほとんどは用水供給料金(108億7,755万円)である。

一方、収益的支出(水道用水供給事業費用)は、予算額118億9,832万円に対し、決算額は115億1,936万円で、執行率は96.8%となっており、不用額3億7,896万円を生じている。不用額の主なものは、薬品費や動力費の減等による営業費用3億7,083万円である。決算額の主なものは、減価償却費49億4,030万円、原水及び浄水費47億661万円、支払利息7億2,789万円となっている。

予算の補正状況について見ると、収益的収入において、福岡導水の点検修理に伴う節水協力及び構成団体の配水施設の整備や配水調整作業の遅れなどにより供給水量が予算水量を下回る見込みから、給水収益が減額され、営業収益が756万円の減額補正となっている。

収益的支出では、営業費用について、福岡導水・大山ダム等管理負担金の減額及び供給水量の減による動力費・薬品費の減額等により原水及び浄水費が2億7,465万円減額され、営業外費用について、高金利の水資源機構割賦負担金の繰上償還により支払利息が547万円減額されるなど、全体で2億8,012万円の減額補正となっている。

なお、地方公営企業法第26条第2項ただし書きの規定による翌年度への繰り越しは、平成27年度は該当がなかった。

収益的収入及び支出の予算決算対照表 (税込)

収 入

(単位:千円、%)

区 分	予算額			決算額	最終予算額に対する決算額の増減	執行率
	当初	補正	最終			
水道用水供給事業収益	12,369,245	△7,563	12,361,682	12,339,584	△22,098	99.8
営業収益	10,887,001	△7,563	10,879,438	10,885,247	5,809	100.1
営業外収益	1,482,244	—	1,482,244	1,454,337	△27,907	98.1

支 出

(単位:千円、%)

区 分	予算額				決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	当初	補正	流用増減	最終				
水道用水供給事業費用	12,178,433	△280,115	—	11,898,318	11,519,355	—	378,963	96.8
営業費用	11,241,429	△274,646	△63,283	10,903,500	10,532,675	—	370,825	96.6
営業外費用	906,631	△5,469	63,283	964,445	964,442	—	3	100.0
特別損失	25,373	—	—	25,373	22,239	—	3,134	87.6
予備費	5,000	—	—	5,000	—	—	5,000	—

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額30億8,833万円に対し、決算額30億51万円で、執行率は97.2%である。決算額の内訳は、企業債10億5,200万円、国庫補助金9億1,753万円、出資金10億1,967万円、その他の資本的収入1,131万円となっている。

資本的支出は、予算額72億4,492万円に対し、決算額69億9,791万円で、執行率は96.6%となっており、不用額1億5,041万円を生じている。不用額の主なものは、牛頸浄水場設備等更新工事や送水施設等工事の請負工事費の契約落差等及び多々良浄水場施設更新事業減による負担金の減等による設備費1億3,896万円である。また、地方公営企業法第26条第1項の規定により、設備費9,433万円、国営事業等負担金227万円が翌年度に繰り越されているが、設備費については大容量送水管整備事業が関係者との協議に日数を要したこと等、国営事業等負担金については水資源機構の両筑平野用水二期事業が関係者との協議に日数を要したこと等により、それぞれ年度内に完了しなかったことによるものである。

決算額の主なものは、設備費22億9,307万円、企業債等の償還金36億5,949万円、五ヶ山取水工事費10億59万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し39億9,740万円不足しているが、これは、消費税資本的収支調整額2億5,736万円、減債積立金取崩し額4億8,796万円及び損益勘定留保資金32億5,208万円で全額補てんされている。

予算の補正状況を見ると、資本的収入において、企業債が警固断層対策及び五ヶ山ダム建設事業の事業費の減により1億700万円の減額補正、国庫補助金が同事業の国庫補助内示の減により2億2,118万円の減額補正、出資金が五ヶ山ダム建設事業費の減による構成団体出資金の減により4,420万円の減額補正、資本的支出において、設備費が警固断層対策の国庫補助内示の減により3億4,686万円の減額補正、五ヶ山取水工事費が五ヶ山ダム建設事業の国庫補助内示の減により1億3,211万円の減額補正、償還金が高金利の水資源機構割賦負担金の繰上償還により3億2,451万円の増額補正となっている。

資本的収入及び支出の予算決算対照表（税込）

収 入

（単位：千円、％）

区 分	予算額				決算額	最終予算額 に対する決算 額の増減	執行率	翌年度 繰越額
	当初	補正	前年度 繰越額	最終				
資本的収入	3,409,503	△372,377	51,200	3,088,326	3,000,514	△87,812	97.2	50,134
企業債	1,207,000	△107,000	50,000	1,150,000	1,052,000	△98,000	91.5	49,000
国庫補助金	1,138,708	△221,177	—	917,531	917,531	—	100.0	—
出資金	1,063,671	△44,200	1,200	1,020,671	1,019,671	△1,000	99.9	1,134
その他の 資本的収入	124	—	—	124	11,312	11,188	著増	—

支 出

（単位：千円、％）

区 分	予算額				決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率
	当初	補正	前年度 繰越額	最終				
資本的支出	7,298,853	△154,463	100,530	7,244,920	6,997,913	96,594	150,413	96.6
設備費	2,776,998	△346,864	96,216	2,526,350	2,293,066	94,326	138,958	90.8
五ヶ山取水 工事費	1,133,681	△132,105	—	1,001,576	1,000,589	—	987	99.9
国営事業等 負担金	17,232	—	4,314	21,546	18,283	2,268	995	84.9
建設利息	26,841	—	—	26,841	26,488	—	353	98.7
償還金	3,334,990	324,506	—	3,659,496	3,659,487	—	9	100.0
国庫補助金 返還金	4,111	—	—	4,111	—	—	4,111	—
予備費	5,000	—	—	5,000	—	—	5,000	—
資本的収支 不足額	3,889,350	217,914	49,330	4,156,594	3,997,399			

3 経営成績

(1) 経営収支

平成27年度の総収益は115億2,715万円であり、これに対する総費用は109億6,428万円で、差し引き5億6,287万円の純利益を生じている。これに前年度繰越利益剰余金5億円を加え、更に減債積立金取り崩し額であるその他未処分利益剰余金変動額4億8,796万円を加えた15億5,083万円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

総収益は前年度から0.3%、3,963万円減少している。これは、営業収益の給水収益は3,973万円増加したが、営業外収益の長期前受金戻入が5,861万円減少、構成団体補助金が1,664万円減少したことなどによるものである。

総費用は前年度に比べ0.6%、6,301万円減少している。これは、営業費用では原水及び浄水費は4億3,271万円増加したが、減価償却費が6,911万円減少、資産減耗費が1億7,717万円減少したこと、営業外費用では支払利息が8,006万円減額になったこと、また、特別損失では、平成26年度に過年度損益修正損として計上した合所ダムに係る国有資産等所在市町村交付金など1億9,842万円が減額になったことなどによるものである。

総収益の総費用に占める割合を示す総収益対総費用比率は105.1%で、前年度の104.9%から0.2ポイント増加している。

営業収支では、営業損失(営業費用－営業収益)が1億3,442万円であり、前年度の営業利益3,472万円から1億6,914万円の減少となっている。これは、営業収益は前年度並みであるが、営業費用が、年次計画による修繕費の増、単年度交付金の増等により、原水及び浄水費の4億3,271万円増など、2億1,529万円増加したことによるものである。このため、営業収益の営業費用に占める割合を示す営業収支比率は98.7%となり、前年度の100.3%から1.6ポイント低下している。

(2) 収益、費用の構成比率

収益、費用の構成比率の主なものについて見てみると、収益では給水収益が87.4%で前年度から0.7ポイント上昇し、長期前受金戻入が9.3%で0.5ポイント低下している。費用では減価償却費が45.1%で前年度から0.3ポイント低下、原水及び浄水費が40.3%で前年度から4.1ポイント上昇、支払利息が6.6%で前年度から0.7ポイント低下している。

比較損益計算書（税抜）

（単位：千円、％）

区分	27年度				26年度	
	金額	構成比	対前年度増減		金額	構成比
			金額	比率		
総収益	11,527,153	100.0	△39,627	△0.3	11,566,780	100.0
営業収益	10,078,933	87.4	46,150	0.5	10,032,783	86.7
給水収益	10,071,809	87.4	39,730	0.4	10,032,079	86.7
その他の営業収益	7,124	0.1	6,420	912.6	704	0.0
営業外収益	1,448,220	12.6	△85,777	△5.6	1,533,997	13.3
県補助金	118,657	1.0	△13,171	△10.0	131,828	1.1
受取利息	12,965	0.1	2,987	29.9	9,978	0.1
受託収益	73,250	0.6	△479	△0.6	73,729	0.6
構成団体補助金	163,932	1.4	△16,638	△9.2	180,570	1.6
長期前受金戻入	1,074,802	9.3	△58,610	△5.2	1,133,412	9.8
雑収益	4,614	0.0	134	3.0	4,480	0.0
総費用	10,964,284	100.0	△63,010	△0.6	11,027,294	100.0
営業費用	10,213,354	93.2	215,290	2.2	9,998,064	90.7
原水及び浄水費	4,422,879	40.3	432,710	10.8	3,990,169	36.2
送水費	493,690	4.5	28,959	6.2	464,731	4.2
総係費	280,837	2.6	43	0.0	280,794	2.5
議会費	12,340	0.1	△447	△3.5	12,787	0.1
監査費	1,981	0.0	305	18.2	1,676	0.0
減価償却費	4,940,305	45.1	△69,110	△1.4	5,009,415	45.4
資産減耗費	61,322	0.6	△177,170	△74.3	238,492	2.2
営業外費用	728,691	6.6	△79,883	△9.9	808,574	7.3
支払利息	727,891	6.6	△80,059	△9.9	807,950	7.3
雑支出	800	0.0	176	28.4	624	0.0
特別損失	22,239	0.2	△198,417	△89.9	220,656	2.0
過年度損失修正損	—	—	△144,846	皆減	144,846	1.3
その他特別損失	22,239	0.2	△53,571	△70.7	75,810	0.7
当年度純損益	562,869		23,383	4.3	539,486	
営業利益(営業収益－営業費用)	△134,421		△169,140	487.2	34,719	

4 財政状態

(1) 資産

平成27年度末における資産総額は1,594億6,565万円で、前年度に比べ11億453万円減少している。資産の内訳は、固定資産が1,506億2,050万円(構成比94.5%)で、前年度(1,524億7,664万円)に比べ1.2%、18億5,614万円減少している。流動資産は88億4,515万円(構成比5.5%)で、前年度(80億9,355万円)に比べ9.3%、7億5,160万円増加している。

固定資産の内訳は、有形固定資産が前年度(979億6,864万円)に比べ0.3%、3億1,354万円減少の976億5,510万円、無形固定資産が前年度(545億799万円)に比べ2.8%、15億4,259万円減少の529億6,540万円となっている。

このうち、有形固定資産の減少については、五ヶ山ダム等に係る建設仮勘定が26億7,811万円増加しているが、減価償却により、構築物が15億3,568万円減少、機械及び装置が10億6,793万円減少していることなどによるものである。

無形固定資産の減少は、減価償却により、ダム使用権が9億7,932万円、施設利用権が5億6,327万円減少していることによるものである。

流動資産の内訳は、現金預金70億1,098万円、未収金18億2,862万円などである。前年度(80億9,355万円)と比較して9.3%、7億5,160万円増加している。未収金の主なものは、国庫補助金9億1,753万円、平成28年3月分の用水供給料金9億175万円である。

(2) 負債及び資本

平成27年度末における負債及び資本の総額は1,594億6,565万円となっている。構成は、負債が固定負債296億5,879億円、流動負債60億2,646万円、繰延収益331億8,417万円、資本が資本金864億8,036万円、剰余金41億1,588万円となっている。負債及び資本の総額は前年度に比べ11億453万円減少している。

負債のうち、未払金は25億2,193万円で、前年度(25億5,711万円)と比較すると1.4%、3,517万円減少している。未払金の主なものは、営業費用、原水及び浄水費の修繕費のうち、海水淡水化施設膜交換定期修理1億9,649万円、同施設高圧ROポンプ外定期修理1億7,694万円及び設備費の請負工事費中、牛頸浄水場中央監視制御装置更新工事1億1,017万円、管路整備事業3億5,820万円等である。

財務の指標として、流動比率(流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、支払能力を判断するための分析比率)は146.8%(前年度137.5%)と9.3ポイント上昇し、現金預金比率も116.3%(前年度103.3%)と、前年度に比べ13.0ポイント上昇した。負債比率(自己資本に対する負債の割合を

示す指標で、資本構成の安定性を判断するための分析比率)は、39.4%と、前年度の42.9%に比べ3.5ポイント低下している。

次に、資本について見ると、内訳は資本金が864億8,036万円(構成比54.2%)で、剰余金が41億1,588万円(構成比2.6%)となっている。

剰余金のうちの資本剰余金は25億6,505万円の前年度と同額であるが、残存の資本剰余金は、減価償却をしない土地等の分である。なお、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金5億円に当年度純利益5億6,287万円を加え、更に、その他未処分利益剰余金変動額4億8,796万円を加えた15億5,083万円となっている。

以上の結果、平成27年度の自己資本構成比率は56.8%と前年度の55.4%に比べ1.4ポイント上昇している。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：千円、％）

区分	27年度				26年度	
	金額	構成比	対前年度増減		金額	構成比
			金額	比率		
資産合計	159,465,655	100.0	△1,104,531	△0.7	160,570,186	100.0
固定資産	150,620,503	94.5	△1,856,135	△1.2	152,476,638	95.0
有形固定資産	97,655,104	61.2	△313,541	△0.3	97,968,645	61.0
土地	6,841,261	4.3	△22,239	△0.3	6,863,500	4.3
建物	10,547,570	6.6	△381,370	△3.5	10,928,940	6.8
構築物	52,140,436	32.7	△1,535,677	△2.9	53,676,113	33.4
機械及び装置	13,596,752	8.5	△1,067,927	△7.3	14,664,679	9.1
車両運搬具	795	0.0	△133	△14.3	928	0.0
工具器具及び備品	206,083	0.1	15,501	8.1	190,582	0.1
リース資産	18,222	0.0	194	1.1	18,028	0.0
建設仮勘定	14,303,985	9.0	2,678,109	23.0	11,625,876	7.2
無形固定資産	52,965,399	33.2	△1,542,594	△2.8	54,507,993	33.9
ダム使用権	38,296,215	24.0	△979,324	△2.5	39,275,539	24.5
施設利用権	14,669,185	9.2	△563,269	△3.7	15,232,454	9.5
流動資産	8,845,151	5.5	751,603	9.3	8,093,548	5.0
現金預金	7,010,980	4.4	929,451	15.3	6,081,529	3.8
未収金	1,828,616	1.1	△177,851	△8.9	2,006,467	1.3
保管有価証券	5,400	0.0	—	—	5,400	0.0
前払費用	155	0.0	2	1.8	153	0.0

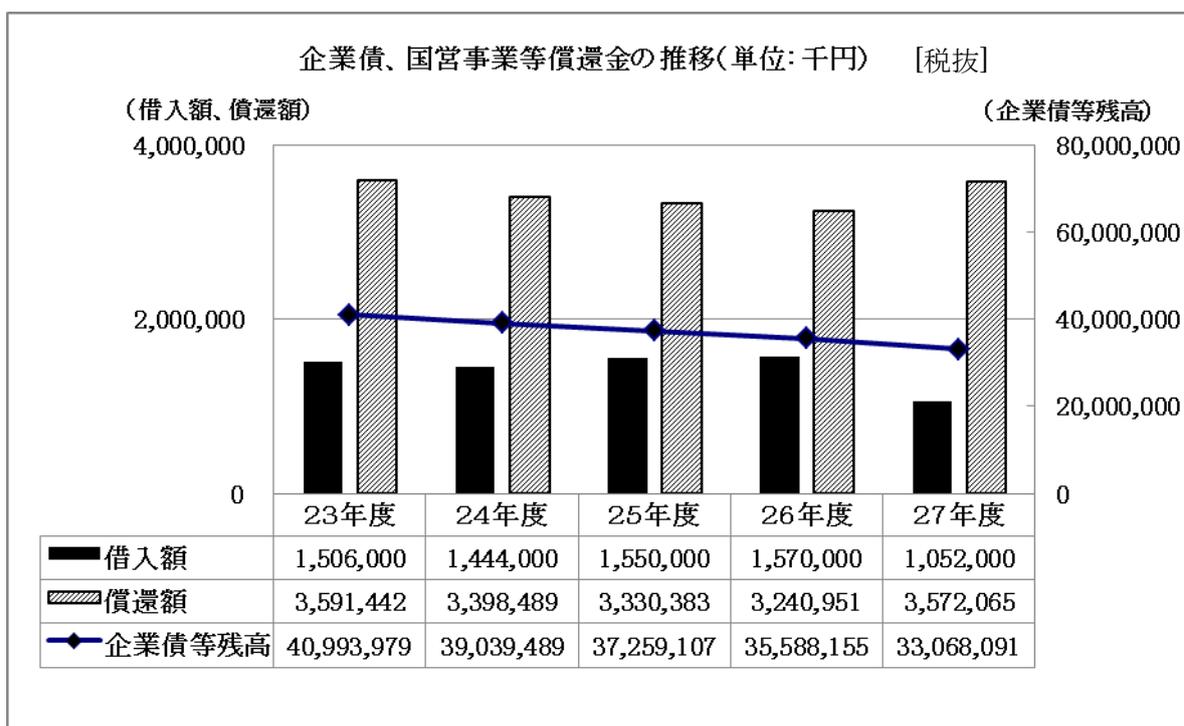
※有形固定資産の金額は、年度末償却未済高

区分	27年度				26年度	
	金額	構成比	対前年度増減		金額	構成比
			金額	比率		
負債・資本合計	159,465,655	100.0	△1,104,531	△0.7	160,570,186	100.0
負債	68,869,424	43.2	△2,687,071	△3.8	71,556,495	44.6
固定負債	29,658,794	18.6	△2,680,059	△8.3	32,338,853	20.1
企業債	18,500,796	11.6	△607,483	△3.2	19,108,279	11.9
国営事業等償還金	11,145,106	7.0	△2,071,750	△15.7	13,216,856	8.2
リース債務	12,892	0.0	△825	△6.0	13,717	0.0
流動負債	6,026,461	3.8	139,898	2.4	5,886,563	3.7
企業債	1,659,483	1.0	△164,143	△9.0	1,823,626	1.1
国営事業等償還金	1,762,705	1.1	323,311	22.5	1,439,394	0.9
リース債務	5,330	0.0	1,020	23.7	4,310	0.0
未払金	2,521,933	1.6	△35,173	△1.4	2,557,106	1.6
預り金	29,682	0.0	13,763	86.5	15,919	0.0
引当金	47,328	0.0	1,120	2.4	46,208	0.0
繰延収益	33,184,168	20.8	△146,912	△0.4	33,331,080	20.8
長期前受金	28,019,232	17.6	△1,064,443	△3.7	29,083,675	18.1
受贈財産評価額	36,834	0.0	△1,218	△3.2	38,052	0.0
国庫補助金	24,947,771	15.6	△941,744	△3.6	25,889,515	16.1
県補助金	2,779,248	1.7	△124,316	△4.3	2,903,564	1.8
その他長期前受金	255,379	0.2	2,836	1.1	252,543	0.2
建設仮勘定長期前受金	5,164,936	3.2	917,531	21.6	4,247,405	2.6
国庫補助金	5,118,986	3.2	917,531	21.8	4,201,455	2.6
その他長期前受金	45,950	0.0	-	-	45,950	0.0
資本	90,596,231	56.8	1,582,541	1.8	89,013,690	55.4
資本金	86,480,356	54.2	25,011,708	40.7	61,468,648	38.3
資本金	86,480,356	54.2	25,011,708	40.7	61,468,648	38.3
出資金	53,116,090	33.3	1,019,671	2.0	52,096,419	32.4
組入資本金	33,364,266	20.9	23,992,037	256.0	9,372,229	5.8
剰余金	4,115,875	2.6	△23,429,167	△85.1	27,545,042	17.2
資本剰余金	2,565,048	1.6	-	-	2,565,048	1.6
利益剰余金 (当年度未処分利益剰余金)	1,550,827	1.0	△23,429,167	△93.8	24,979,994	15.6

(3) 企業債及び国営事業等償還金

平成27年度の企業債借入額は、前年度に比べ33.0%、5億1,800万円減の10億5,200万円で、償還額は企業債が前年度に比べ1.1%、2,061万円減の18億2,363万円、国営事業等償還金が前年度に比べ25.2%、3億5,173万円増の17億4,844万円で、合計35億7,206万円である。その結果、平成27年度末の未償還残高は、前年度に比べ7.1%、25億2,006万円減の330億6,809万円となっている。

過去5か年の企業債及び国営事業等償還金の借入額、償還額及び年度末の未償還残高の推移は下表のとおりである。平成16年度の海水淡水化施設完成後、企業債の新規借入れの抑制並びに繰上償還等を積極的に実施した結果、平成27年度末の未償還残高(330億6,809万円)は、平成23年度末の残高409億9,398万円に比べ、19.3%、79億2,589万円減少している。



5 むすび

以上が平成27年度の決算概要である。

平成27年度の経営収支について、主な業務実績(2ページ)及び比較損益計算書(8ページ)により前年度と比較すると、営業収益については、供給水量は152万 m^3 、1.8%の増であるが、供給料金は基本料金の占める割合が高いため、給水収益は前年度並みとなっている。営業外収益は、国庫補助金等で取得した固定資産の減価償却費相当額である長期前受金戻入が5,861万円の減、五ヶ山ダムの事業費減による構成団体補助金の1,664万円の減などから、平成27年度の総収益は3,963万円、0.3%の減少となっている。

一方、費用については、営業費用では、原水及び浄水費が、交付金の増等により4億3,271万円、10.8%の増となり、資産減耗費が資産の除却により1億7,717万円、74.3%の減などとなっている。営業外費用では、企業債及び国営事業等償還金の償還が進み支払利息が8,006万円、9.9%の減となっており、また、特別損失では、平成26年度に過年度損益修正損として計上した合所ダム国有資産等所在市町村交付金(平成21年度～平成25年度分)1億4,485万円が皆減となり、平成27年度の総費用は6,301万円、0.6%の減少となっている。

これらの結果、総収益は115億2,715万円、これに対する総費用は109億6,428万円となり、平成27年度決算において純利益5億6,287万円を生じている。これに前年度繰越利益剰余金5億円を加え、更に、その他未処分利益剰余金変動額4億8,796万円を加えた15億5,083万円が、当年度未処分利益剰余金となっている。

平成26年度策定の財政収支計画(平成27年度～平成29年度)では、平成27年度に純損失8,765万円を見込んでいたところ、平成27年度決算では6億5,052万円好転し、前記のように、5億6,287万円の純利益を生じている。収支の大幅な好転の理由は、支出の減である。計画上の収益的収入予定額115億5,682万円に対し、収入実績は115億2,715万円(2,967万円、0.3%減)となった。また、収益的支出予定額116億4,448万円に対し、支出実績は109億6,428万円(6億8,020万円、5.8%減)となった。支出減となった主な理由は、牛頸浄水場の薬品費の減少や、海水淡水化施設の動力費や薬品費が減少したことなどによるものである。

企業団では、昭和48年の設立以来、福岡都市圏に水道用水を安定供給するため、管路等の施設整備と水源開発を進めてきた。現在建設中の五ヶ山ダムは平成29年度に完成予定であるが、その後は、本格的な維持管理・更新の時代へと入っていくこととなる。

企業団の設立から43年、用水供給開始から32年が経過し、初期に整備した送水管の中には、布設から40年(法定耐用年数)を超えたものもあるなど、施設の老朽化が進んでいる。また、企業団の送水エリアには

警固断層帯などの活断層が存在しているが、耐震化対策は不十分である。

企業団では、平成17年3月の福岡県西方沖地震を契機に平成19年度に福岡地区水道企業団耐震化整備計画(平成19年度～平成34年度)を策定し、また、設立から40年を迎えた平成25年度に管路整備計画(Ⅰ期:平成27年度～平成38年度、Ⅱ期:平成39年度～)を策定している。これらの計画に基づき、既存施設の改良・更新、バックアップ機能の強化を着実に進めていく必要がある。

一方、企業団の財政状況については、平成26年度策定の長期財政収支見通し(平成38年度までの12年間)によると、健全な状態の維持が見込まれているが、今後、保有資金は漸減する見込みである。

このため、今後の事業運営に当たっては、長期財政収支見通し及び財政収支計画(平成27年度～平成29年度)に基づき、計画的・効率的な事業実施に努め、経営の安定化を図り、持続可能な用水供給事業の実現に向けての更なる企業努力を行われたい。

また、併せて、水道を取り巻く環境の変化を鑑み、企業団の地域水道ビジョンを改定するとともに、これに合わせて長期財政収支見直しを見直し、次期財政収支計画を策定されたい。

水道は安心して快適な生活に必要な不可欠な施設であり、水は有限で貴重な資源である。当企業団が供給する水道用水は、福岡都市圏約250万人の需要の約4割を占めるに至っている。企業団は、構成団体へ安全で良質な水道用水を安定的に供給するという重大な責務を担っており、構成団体の信頼に十分に答えなくてはならない。

福岡都市圏の給水人口は、全国的な人口減少の趨勢に関わらず、当面増加の見込みであり、また、近年の少雨化、降水量の変動幅の増大傾向を踏まえると、水道用水供給の更なる安定を図るとともに、常に渇水及び豪雨に備える必要がある。よって、五ヶ山ダム建設に引き続き取り組むとともに、筑後川の流況の安定化に寄与する小石原川ダム建設事業や筑後川水系ダム群連携事業についても、今後、国、県、流域自治体等関係機関との連携を密にし、事業の促進に積極的に努力されたい。

以上のとおり要望して、平成27年度決算審査の意見とするものである。

平成27年度福岡地区水道企業団 水道用水供給事業会計経営健全化審査意見書

1 審査の対象

平成27年度福岡地区水道企業団水道用水供給事業会計資金不足比率

2 審査の方法

この経営健全化審査は、企業長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかを主眼として実施した。

3 審査の結果

(1) 総合意見

審査に付された資金不足比率及び算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	平成27年度	経営健全化基準
資金不足比率	—	20%

(注)資金不足が発生していない場合は「—」で表記

(2) 個別意見

資金不足比率の算定の基礎は、流動負債から流動資産を控除した額がプラスになったことにより判断するものであり、平成27年度決算においては、流動負債6,026,460,982円から流動資産8,845,151,491円を差し引いた額は0円(マイナスの場合は0)となっており、資金不足は生じていない。

(3) 是正改善を要する事項

特に指摘すべき事項はない。

審 查 資 料

1 業務実績表

項目		単位	27年度	26年度	備考
年間総供給水量		m ³	88,087,316	86,567,621	
年間総有収水量		m ³	88,087,316	86,567,621	
有収率		%	100	100	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総供給水量}} \times 100$
1日平均供給水量		m ³	240,676	237,172	
1日平均有収水量		m ³	240,676	237,172	
施設能力に対する施設利用率		%	79.48	78.33	$\frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日供給能力(施設能力)}} \times 100$
安定供給水量に対する施設利用率		%	93.25	91.89	$\frac{\text{1日平均供給水量}}{\text{1日供給能力(安定供給水量)}} \times 100$
最大稼働率		%	83.73	83.02	$\frac{\text{1日最大供給水量}}{\text{1日供給能力(施設能力)}} \times 100$
固定資産使用効率		m ³ /万円	9.02	8.84	$\frac{\text{年間総供給水量}}{\text{有形固定資産(建設仮勘定含む)}} \times 10,000$
送水管使用効率		m ³ /m	531.32	522.19	$\frac{\text{年間総供給水量}}{\text{送水管延長}}$
職員数	総数	人	70	70	機構定数 ・企業長含まない ・短時間再任用職員は3名を2名で計上
	上記の内 損益勘定職員	人	70	70	
職員 1人 当たり	供給水量	m ³	1,258,390	1,236,680	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
	営業収益	千円	143,985	143,325	$\frac{\text{営業収益(税抜)}}{\text{損益勘定職員数}}$
	有形固定資産	千円	1,395,073	1,399,552	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{職員数}}$
供給単価		円/m ³	114.34	115.89	$\frac{\text{給水収益(税抜)}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価		円/m ³	112.02	111.74	$\frac{\text{経常費用-受託工事費等-長期前受金戻入(税抜)}}{\text{年間総有収水量}}$

2 予算決算対照表

(1) 収益的収支

収入

年度	科目	予算額		決算額		差引 B-A
		A	構成 比率	B	構成 比率	
27	1 水道用水供給事業収益	12,361,682,000	100	12,339,583,860	100	△ 22,098,140
	(1) 営業収益	10,879,438,000	88.0	10,885,247,264	88.2	5,809,264
	(2) 営業外収益	1,482,244,000	12.0	1,454,336,596	11.8	△ 27,907,404
26	1 水道用水供給事業収益	12,383,220,000	100	12,375,557,666	100	△ 7,662,334
	(1) 営業収益	10,833,341,000	87.5	10,835,405,154	87.6	2,064,154
	(2) 営業外収益	1,549,879,000	12.5	1,540,152,512	12.4	△ 9,726,488
差引	1 水道用水供給事業収益	△ 21,538,000		△ 35,973,806		
	(1) 営業収益	46,097,000		49,842,110		
	(2) 営業外収益	△ 67,635,000		△ 85,815,916		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 2 構成比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。

支出

△印減 (単位:円、%)

年度	科目	予算額	構成	決算額	構成	差引 A-B
		A	比率	B	比率	
27	1 水道用水供給事業費用	11,898,318,000	100	11,519,355,014	100	378,962,986
	(1) 営業費用	10,903,500,000	91.6	10,532,674,522	91.4	370,825,478
	(2) 営業外費用	964,445,000	8.1	964,441,811	8.4	3,189
	(3) 特別損失	25,373,000	0.2	22,238,681	0.2	3,134,319
	(4) 予備費	5,000,000	0.0	-	-	5,000,000
26	1 水道用水供給事業費用	11,868,332,000	100	11,528,065,064	100	340,266,936
	(1) 営業費用	10,621,088,000	89.5	10,306,686,226	89.4	314,401,774
	(2) 営業外費用	1,021,587,000	8.6	1,000,722,838	8.7	20,864,162
	(3) 特別損失	220,657,000	1.9	220,656,000	1.9	1,000
	(4) 予備費	5,000,000	0.0	-	-	5,000,000
差引	1 水道用水供給事業費用	29,986,000		△ 8,710,050		
	(1) 営業費用	282,412,000		225,988,296		
	(2) 営業外費用	△ 57,142,000		△ 36,281,027		
	(3) 特別損失	△ 195,284,000		△ 198,417,319		
	(4) 予備費	-		-		

(2) 資本的収支
収入

年度	科目	予算額	構成	決算額	構成	差引 B-A
		A	比率	B	比率	
27	1 資本的収入	3,088,326,000	100	3,000,513,930	100	△ 87,812,070
	(1) 企業債	1,150,000,000	37.2	1,052,000,000	35.1	△ 98,000,000
	(2) 国庫補助金	917,531,000	29.7	917,531,000	30.6	—
	(3) 出資金	1,020,671,000	33.0	1,019,671,000	34.0	△ 1,000,000
	(4) その他の資本的収入	124,000	0.0	11,311,930	0.4	11,187,930
26	1 資本的収入	3,826,018,000	100	3,736,770,779	100	△ 89,247,221
	(1) 企業債	1,620,000,000	42.3	1,570,000,000	42.0	△ 50,000,000
	(2) 国庫補助金	1,145,216,000	29.9	1,105,216,000	29.6	△ 40,000,000
	(3) 出資金	1,060,102,000	27.7	1,057,061,000	28.3	△ 3,041,000
	(4) その他の資本的収入	700,000	0.0	4,493,779	0.1	3,793,779
差引	1 資本的収入	△ 737,692,000		△ 736,256,849		
	(1) 企業債	△ 470,000,000		△ 518,000,000		
	(2) 国庫補助金	△ 227,685,000		△ 187,685,000		
	(3) 出資金	△ 39,431,000		△ 37,390,000		
	(4) その他の資本的収入	△ 576,000		6,818,151		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含む。

(注) 2 構成比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。

(注) 3 平成27年度決算において、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 3,997,399,125円は、消費税資本的収支調整額 257,359,307円、減債積立金取崩し額 487,957,637円及び損益勘定留保資金 3,252,082,181円で補てんされている。

支出

△印減 (単位:円、%)

年度	科目	予算額	構成	決算額	構成	差引 A-B
		A	比率	B	比率	
27	1 資本的支出	7,244,920,000	100	6,997,913,055	100	247,006,945
	(1) 設備費	2,526,350,000	34.9	2,293,066,487	32.8	233,283,513
	(2) 五ヶ山取水工事費	1,001,576,000	13.8	1,000,588,520	14.3	987,480
	(3) 国営事業等負担金	21,546,000	0.3	18,283,493	0.3	3,262,507
	(4) 建設利息	26,841,000	0.4	26,487,987	0.4	353,013
	(5) 償還金	3,659,496,000	50.5	3,659,486,568	52.3	9,432
	(6) 国庫補助金返還金	4,111,000	0.1	-	-	4,111,000
	(7) 五ヶ山、大山取水 工事費(繰越)	-	-	-	-	-
	(8) 予備費	5,000,000	0.1	-	-	5,000,000
26	1 資本的支出	8,648,562,000	100	8,319,281,975	100	329,280,025
	(1) 設備費	4,129,626,000	47.7	3,814,654,071	45.9	314,971,929
	(2) 五ヶ山取水工事費	1,077,236,000	12.5	1,073,035,520	12.9	4,200,480
	(3) 国営事業等負担金	86,552,000	1.0	81,690,362	1.0	4,861,638
	(4) 建設利息	27,801,000	0.3	27,555,913	0.3	245,087
	(5) 償還金	3,310,788,000	38.3	3,310,787,109	39.8	891
	(6) 国庫補助金返還金	-	-	-	-	-
	(7) 五ヶ山、大山取水 工事費(繰越)	11,559,000	0.1	11,559,000	0.1	-
	(8) 予備費	5,000,000	0.1	-	-	5,000,000
差引	1 資本的支出	△ 1,403,642,000		△ 1,321,368,920		
	(1) 設備費	△ 1,603,276,000		△ 1,521,587,584		
	(2) 五ヶ山取水工事費	△ 75,660,000		△ 72,447,000		
	(3) 国営事業等負担金	△ 65,006,000		△ 63,406,869		
	(4) 建設利息	△ 960,000		△ 1,067,926		
	(5) 償還金	348,708,000		348,699,459		
	(6) 国庫補助金返還金	4,111,000		-		
	(7) 五ヶ山、大山取水 工事費(繰越)	△ 11,559,000		△ 11,559,000		
	(8) 予備費	-		-		

3 比較損益計算書

科 目	借			方		
	27 年 度		26 年 度		対前年度増減 金 額 比 率	金 額 構 成 率
	金 額	構 成 率	金 額	比 率		
1 営業費用	10,213,353,933	93.2	215,290,265	2.2	9,998,063,668	90.7
(1) 原水及び浄水費	4,422,878,785	40.3	432,709,684	10.8	3,990,169,101	36.2
(2) 送水費	493,690,117	4.5	28,959,410	6.2	464,730,707	4.2
(3) 総係費	280,837,054	2.6	43,235	0.0	280,793,819	2.5
(4) 議会費	12,339,973	0.1	△ 447,034	△ 3.5	12,787,007	0.1
(5) 監査費	1,980,628	0.0	304,530	18.2	1,676,098	0.0
(6) 減価償却費	4,940,304,735	45.1	△ 69,109,831	△ 1.4	5,009,414,566	45.4
(7) 資産減耗費	61,322,641	0.6	△ 177,169,729	△ 74.3	238,492,370	2.2
2 営業外費用	728,691,146	6.6	△ 79,882,904	△ 9.9	808,574,050	7.3
(1) 支払利息	727,890,441	6.6	△ 80,059,854	△ 9.9	807,950,295	7.3
(2) 雑支出	800,705	0.0	176,950	28.4	623,755	0.0
3 特別損失	22,238,681	0.2	△ 198,417,319	△ 89.9	220,656,000	2.0
(1) 過年度損益修正損	—	—	△ 144,846,200	皆減	144,846,200	1.3
(2) その他特別損失	22,238,681	0.2	△ 53,571,119	△ 70.7	75,809,800	0.7
計	10,964,283,760	100	△ 63,009,958	△ 0.6	11,027,293,718	100
当年度純損益	562,869,539	—	23,383,409	4.3	539,486,130	—
合 計	11,527,153,299	—	△ 39,626,549	△ 0.3	11,566,779,848	—

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まない。

(注) 2 構成比率は単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計は一致しない場合がある。

△印減 (単位:円、%)

科 目	貸				方	
	27 年 度		26 年 度		金 額	構 成 率
	金 額	構 成 率	対前年度増減			
			金 額	比 率		
1 営業収益	10,078,932,740	87.4	46,150,100	0.5	10,032,782,640	86.7
(1) 給水収益	10,071,809,301	87.4	39,730,158	0.4	10,032,079,143	86.7
(2) その他の営業収益	7,123,439	0.1	6,419,942	912.6	703,497	0.0
2 営業外収益	1,448,220,559	12.6	△ 85,776,649	△ 5.6	1,533,997,208	13.3
(1) 県補助金	118,657,000	1.0	△ 13,171,000	△ 10.0	131,828,000	1.1
(2) 受取利息	12,965,358	0.1	2,987,490	29.9	9,977,868	0.1
(3) 受託収益	73,250,089	0.6	△ 478,998	△ 0.6	73,729,087	0.6
(4) 構成団体補助金	163,932,000	1.4	△ 16,638,000	△ 9.2	180,570,000	1.6
(5) 長期前受金戻入	1,074,801,850	9.3	△ 58,610,449	△ 5.2	1,133,412,299	9.8
(6) 雑収益	4,614,262	0.0	134,308	3.0	4,479,954	0.0
計	11,527,153,299	100	△ 39,626,549	△ 0.3	11,566,779,848	100
合 計	11,527,153,299	-	△ 39,626,549	△ 0.3	11,566,779,848	-

4 比較貸借対照表

科 目	借				方			
	27 年 度				26 年 度			
	金 額	構 成 比 率	対前年度増減		金 額	構 成 比 率		
			金 額	比 率				
1 固定資産	150,620,503,074	94.5	△ 1,856,135,110	△ 1.2	152,476,638,184	95.0		
(1) 有形固定資産	97,655,103,756	61.2	△ 313,541,185	△ 0.3	97,968,644,941	61.0		
イ 土地	6,841,261,176	4.3	△ 22,238,681	△ 0.3	6,863,499,857	4.3		
ロ 建物	18,783,381,179		23,507,890	0.1	18,759,873,289			
減価償却累計額	△ 8,235,811,612	6.6	△ 404,878,040	5.2	△ 7,830,933,572	6.8		
ハ 構築物	86,524,139,852		123,328,800	0.1	86,400,811,052			
減価償却累計額	△ 34,383,703,541	32.7	△ 1,659,005,558	5.1	△ 32,724,697,983	33.4		
ニ 機械及び装置	34,208,395,929		△ 752,773,819	△ 2.2	34,961,169,748			
減価償却累計額	△ 20,611,644,132	8.5	△ 315,153,226	1.6	△ 20,296,490,906	9.1		
ホ 車両運搬具	9,649,656		—	—	9,649,656			
減価償却累計額	△ 8,854,242	0.0	△ 132,667	1.5	△ 8,721,575	0.0		
ヘ 工具器具及び備品	1,008,008,509		20,238,306	2.0	987,770,203			
減価償却累計額	△ 801,925,894	0.1	△ 4,737,244	0.6	△ 797,188,650	0.1		
ト リース資産	25,253,760		5,100,000	25.3	20,153,760			
減価償却累計額	△ 7,031,440	0.0	△ 4,905,352	230.7	△ 2,126,088	0.0		
チ 建設仮勘定	14,303,984,556	9.0	2,678,108,406	23.0	11,625,876,150	7.2		
(2) 無形固定資産	52,965,399,318	33.2	△ 1,542,593,925	△ 2.8	54,507,993,243	33.9		
イ ダム使用権	38,296,214,736	24.0	△ 979,324,335	△ 2.5	39,275,539,071	24.5		
ロ 施設利用権	14,669,184,582	9.2	△ 563,269,590	△ 3.7	15,232,454,172	9.5		
2 流動資産	8,845,151,491	5.5	751,603,897	9.3	8,093,547,594	5.0		
(1) 現金預金	7,010,980,124	4.4	929,451,613	15.3	6,081,528,511	3.8		
(2) 未収金	1,828,616,057	1.1	△ 177,850,506	△ 8.9	2,006,466,563	1.3		
(3) 保管有価証券	5,400,000	0.0	—	—	5,400,000	0.0		
(4) 前払費用	155,310	0.0	2,790	1.8	152,520	0.0		
合 計	159,465,654,565	100.0	△ 1,104,531,213	△ 0.7	160,570,185,778	100.0		

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まない。

(注) 2 構成比率は四捨五入しているため計の欄と一致しない。

△印:減 (単位:円、%)

科 目	貸				方			
	27 年 度		26 年 度		26 年 度		27 年 度	
	金 額	構 成 比 率	対前年度増減		金 額	構 成 比 率		
金 額			比 率	金 額			比 率	
1 固 定 負 債	29,658,794,316	18.6	△	2,680,058,466	△	8.3	32,338,852,782	20.1
(1) 企 業 債	18,500,796,272	11.6	△	607,483,162	△	3.2	19,108,279,434	11.9
(2) 国営事業等償還金	11,145,106,076	7.0	△	2,071,749,952	△	15.7	13,216,856,028	8.2
(3) リース債務	12,891,968	0.0	△	825,352	△	6.0	13,717,320	0.0
2 流 動 負 債	6,026,460,982	3.8		139,898,465		2.4	5,886,562,517	3.7
(1) 企 業 債	1,659,483,162	1.0	△	164,142,436	△	9.0	1,823,625,598	1.1
(2) 国営事業等償還金	1,762,705,000	1.1		323,310,932		22.5	1,439,394,068	0.9
(3) リース債務	5,330,352	0.0		1,020,000		23.7	4,310,352	0.0
(4) 未 払 金	2,521,932,557	1.6	△	35,173,239	△	1.4	2,557,105,796	1.6
(5) 預 り 金	29,681,911	0.0		13,763,208		86.5	15,918,703	0.0
(6) 引 当 金	47,328,000	0.0		1,120,000		2.4	46,208,000	0.0
3 繰 延 収 益	33,184,168,377	20.8	△	146,911,751	△	0.4	33,331,080,128	20.8
(1) 長期前受金	28,019,232,294	17.6	△	1,064,442,751	△	3.7	29,083,675,045	18.1
イ 受贈財産評価額	68,697,704			—		—	68,697,704	
収益化累計額	△ 31,863,536	0.0	△	1,218,231	4.0	△	30,645,305	0.0
ロ 国庫補助金	39,968,042,839		△	375,660,877	△	0.9	40,343,703,716	
収益化累計額	△ 15,020,271,503	15.6	△	566,082,920	3.9	△	14,454,188,583	16.1
ハ 県補助金	13,048,421,388		△	248,817	△	0.0	13,048,670,205	
収益化累計額	△ 10,269,173,696	1.7	△	124,067,843	1.2	△	10,145,105,853	1.8
ニ その他長期前受金	383,072,336			10,359,099		2.8	372,713,237	
収益化累計額	△ 127,693,238	0.2	△	7,523,162	6.3	△	120,170,076	0.2
(2) 建設仮勘定長期前受金	5,164,936,083	3.2		917,531,000		21.6	4,247,405,083	2.6
イ 国庫補助金	5,118,986,125	3.2		917,531,000		21.8	4,201,455,125	2.6
ロ その他長期前受金	45,949,958	0.0		—		—	45,949,958	0.0
4 資 本 金	86,480,355,642	54.2		25,011,707,473		40.7	61,468,648,169	38.3
(1) 資 本 金	86,480,355,642	54.2		25,011,707,473		40.7	61,468,648,169	38.3
イ 出 資 金	53,116,090,000	33.3		1,019,671,000		2.0	52,096,419,000	32.4
ロ 組 入 資 本 金	33,364,265,642	20.9		23,992,036,473		256.0	9,372,229,169	5.8
5 剰 余 金	4,115,875,248	2.6	△	23,429,166,934	△	85.1	27,545,042,182	17.2
(1) 資 本 剰 余 金	2,565,048,072	1.6		—		—	2,565,048,072	1.6
イ 受贈財産評価額	3,020,228	0.0		—		—	3,020,228	0.0
ロ 国庫補助金	2,010,623,339	1.3		—		—	2,010,623,339	1.3
ハ 県補助金	66,141,266	0.0		—		—	66,141,266	0.0
ニ その他資本剰余金	485,263,239	0.3		—		—	485,263,239	0.3
(2) 利 益 剰 余 金	1,550,827,176	1.0	△	23,429,166,934	△	93.8	24,979,994,110	15.6
イ 当年度未処分利益剰余金	1,550,827,176	1.0	△	23,429,166,934	△	93.8	24,979,994,110	15.6
合 計	159,465,654,565	100.0	△	1,104,531,213	△	0.7	160,570,185,778	100.0

5 経営分析表

項目		比率		算式
		27年度	26年度	
収益率 (%)	総資本利益率	0.35	0.34	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均総資本(資本・負債合計の2年平均)}} \times 100$
	自己資本利益率	0.63	0.51	$\frac{\text{純利益}}{\text{平均自己資本((資本金+剰余金)の2年平均)}} \times 100$
	総収益対総費用比率	105.13	104.89	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	営業収支比率	98.68	100.35	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	純利益対総収益率	4.88	4.66	$\frac{\text{純利益}}{\text{総収益}} \times 100$
財務比率 (%)	固定負債構成比率	18.60	20.14	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	流動負債構成比率	3.78	3.67	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	56.81	55.44	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金)}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	125.25	125.65	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本(固定負債+資本金+剰余金)}} \times 100$
	流動比率	146.77	137.49	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	146.68	137.40	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	116.34	103.31	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	負債比率	39.39	42.94	$\frac{\text{負債(固定負債+流動負債)}}{\text{自己資本(資本金+剰余金)}} \times 100$
回転率 (回)	総資本回転率	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本(資本・負債合計の2年平均)}}$
	自己資本回転率	0.11	0.10	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本((資本金+剰余金)の2年平均)}}$
	固定資産回転率	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}} \times 2$ ※2年平均
	流動資産回転率	1.19	1.28	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産(流動資産の2年平均)}}$
	未収金回転率	5.26	5.34	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金(未収金の2年平均)}}$

(注) 収益、利益及び費用は、消費税及び地方消費税を含まない額で算定。

項 目 の 説 明	
	投下された総資本(負債+資本)に対する当年度純利益の割合を表す。比率は高いほど良い。
	投下された自己資本(資本金+剰余金)の収益力を表す。比率は高いほど良い。
	総費用に対する総収益の割合で、総収益と総費用の相対的関連を表す。比率は高いほど良い。比率が100%以上の場合は単年度黒字を示す。
	業務活動に伴う営業収益とそれに要した営業費用を対比して業務活動の能率を表す。比率は高いほど良い。
	総収益のうち最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を表す。比率は高いほど良い。
固定負債 構成比率 流動負債 構成比率 自己資本 構成比率	固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)と、これを構成する固定負債、流動負債及び自己資本(資本金+剰余金)との関係を示す指標である。 固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安定性は大きい。
	固定資産は自己資本(資本金+剰余金)と固定負債から調達されるべきものとする企業財政上の原則から、100%以下が理想である。100%を超えると過大投資である。
	1年以内に現金化できる資産(流動資産)と、1年以内に支払わなければならない負債(流動負債)とを比較するものである。流動性を確保するため200%以上が望ましいとされているが、一般的には120%~140%であれば健全であるとされている。
	短期債務に対応すべき、流動資産のうちの現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産が十分であるかどうかを表す比率である。100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想比率とされている。
	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下が理想である。
回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率が大きいほど資本が効率的に使われていることを表す。	企業に投下され運用されている資本の効率を表すもので、指数が大きいほど業務活動が活発である。
	自己資本の効率を総資本から切り離して測定するものである。指数が大きいほど企業の体質が強く、安定している。
	企業の取引量である営業収益と設備資産(固定資産-土地-建設仮勘定)に投下された資本との関係を見る指標で、指数が小さい場合は設備資産の利用度が低いことを示す。
	流動資産に対する営業収益の割合で、指数が大きいほど良い。
	企業の取引量である営業収益と未収金の関係を見る指標で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。指数が大きいほど良い。

6 平成27年度資金不足比率

資金不足比率	—
--------	---

1 算定の基礎

(単位:円)

資金不足の額	流動負債	6,026,460,982	A
	建設改良以外財源充当地方債	—	B
	流動資産	8,845,151,491	C
	解消可能資金不足額	—	D
	計	0	E (A+B-C-D) マイナスの場合は0
事業の規模	営業収益	10,078,932,740	F
	受託工事収益	—	G
	計	10,078,932,740	H (F-G)

2 計算式

$$\text{資金不足率} = \frac{\text{資金の不足額 E}}{\text{事業の規模 H}}$$

(参考)

経営健全化基準値 資金不足率 20%

